

令和6年度 意見交換会報告書



《目次》

| | |
|--------------------------|---|
| ◆意見交換会等日程、出席委員及び参加者..... | 1 |
| ◆令和6年度意見交換会について..... | 1 |
| ◆意見交換会の概要..... | 2 |

宗像市議会 建設産業常任委員会

◆意見交換会等日程、出席委員及び参加者

| 日時 | 会場 | テーマ | 出席委員 (◎委員長、 ○副委員長) | 参加者 |
|-------------------|---------|------------------|--|---|
| 8月5日(月) 16:00~ | 宗像市商工会館 | 宗像市商工会の 現状と課題 | ◎北崎 正則 ○小林 栄二 石松 和敏 安部 芳英 岩岡 良 | 宗像市商工会 ・ 嶺会長 ・ 矢原副会長 ・ 出光副会長 ・ 松尾総務委員長 ・ 長谷川事務局長 ・ 岩田課長 ・ 國司課長 |

◆令和6年度意見交換会について

令和6年度、建設産業常任委員会では、所管する事業のうち、商工業に関する取組について学ぶため、宗像市商工会との意見交換会を行いました。

実施した意見交換会の概要は、意見交換会概要に記載したとおりです。また、出席した委員の所感も併せて掲載しています。

◆意見交換会の概要

意見交換会の概要は次のとおりです。

概要

宗像市商工会は、商工会法に基づき設立された公的機関で宗像市内の事業者支援を非営利で行っている。コロナ禍を経て、厳しい経済状況の中、市内の商工業者や商工会を取り巻く現状と課題について意見交換を行った。

(1) 景気動向、資金繰り、人手不足の対応等について

コロナ禍を経て、大幅な売り上げの減少と原材料の高騰の中、価格転嫁ができない事業者が多く、最低賃金の引上げによる人件費の上昇が見込まれる中で、収益の確保が懸念されている。また、いわゆるゼロゼロ融資の返済がはじまり、債務超過になった事業者が増えている。人手不足については、福岡県の最低賃金の941円で募集をかけても応募がなく、時給1,000円以上でないと人が集まらない。

(2) むなかた Pay について

むなかた Pay については、2年連続で完売し加盟店も令和6年度で460店舗と増えている。融資の返済で負担が増えている中、むなかた Pay のおかげで維持できている部分もあるので、ぜひ続けてほしいがいつまでも続くものでもないの、商工業者もむなかた Pay に替わる取組を考えなければならない。

(3) 宗像市商工会会員数の推移について

会員数の推移について、2022年と2023年に商工会をあげて、新規会員の加入促進に取り組んだ。その結果、会員数が増え組織率が70%を超えた。製造業、卸売業、建設業は微増である。サービス業に関しては増加傾向にあり、理美容系と福祉系で創業が増えている。その一方、特に小売業等がネット販売の影響を受けての廃業が見受けられる。廃業に関しては、資金繰りの問題であったり、事業主の高齢化で増えている傾向がある。

(4) 宗像市商工会館について

宗像市商工会館は、昭和53年に建築され築46年になる。旧耐震の設計基準で建設されており、後付けの補強がされている。また、昭和63年に3階部分を増築している。建物の老朽化に加え八並川からの浸水の危険があり建て替えや移転の検討が必要である。現在の会館の建築時や増築時に国、県、市から半額程度の補助金が交付されている。商工会は、収益事業が行えないため、補助金などによる支援を必要としている。

委員の所感

コロナ禍を経て、市内の中小事業者の厳しい経営状況の中で、むなかた Pay の取組が、消費喚起につながっていることを役員・職員の声から理解できた。また、企業誘致・新規就労支援は、なかなか厳しい現状があり、経営相談・経営指導にも限界があることも実例から理解できた。補助金に頼ることは企業自体の体力をつけるためにも必要であり、操業の形や多様な視点が必要である。雇用の確保という問題も市・県・国が取り組まなければならない大きな課題でもある。

コロナ禍明けの商工会の現状と課題について、景気動向や資金繰り、人手不足などへの対応が急務になっていると感じた。また、むなかた Pay は良好との報告があり今後も継続が必要だと感じた。商工会館の老朽化についても意見があった。

景気動向、資金繰り、人手不足への対応等について、大手企業等は今春の春闘で大幅な賃上げが達成できたと報道されている。しかし、市内においては、市商工会で把握している中小・零細企業の状況は、賃上げができておらずであり、賃上げ自体ができていないところも多くあるとの認識であった。そのため、求人を募集しても集まらず、県の最低賃金では全く相手にされておらず、以前のようなチラシ等の紙媒体ではなく、現在はスマホによるネット検索で、より雇用条件の良いところを探す傾向があり、地元企業や商店にとって人出不足は大変に深刻であるということが理解できた。また、コロナ禍において、ゼロゼロ融資で借金をした企業等が今年から返済時期になっているが、中々返済ができずに廃業や閉鎖に追い込まれている企業等も相当数あるとのこと。市商工会は資金繰りの相談を受けることが多いが、経営者が若ければ他の融資案件等を紹介もしているが、高齢者の場合は先が見通せずに廃業や閉鎖の方向に向かうケースが多いとのこと。今後とも市内の中小・零細企業等が生き残っていくためには、市商工会として有能な講師を呼んでのセミナーの開催や、意識の高い希望者には事業分析ができるコンサルタント等に支援してもらう機会をつくるなど、実践的な支援活動が必要になると考える。

むなかた Pay については、2年連続の10億円(20%のプレミアム率のため実際には12億円の消費)の販売であり、昨年は第4次販売までいったが、今年は2次販売で完売した。今後の課題としては、むなかた Pay が将来廃止になった際の対応が必要との認識であった。ある店舗等では、むなかた Pay を利用するお客さんが殺到しており売上げにも大きく寄与できているとの声も聞いており、地元の企業や商店にとっては大きなカンフル剤になっていることを実感しており、可能な限り継続できるよう支援していくべきと感じた。

宗像市商工会館(建て替え)については、新築時期が昭和53年11月の鉄骨建築で築46年が経過しており、旧耐震設計基準である。3階を昭和63年2月に新耐震設計基準で増築しているが、築36年が経過している。旧耐震設計基準のものがベースであり、地震災害を危惧しているとのこと、またこの地域は八並川の下側になり、水害の心配もあるとのことであった。同規模な建物であれば、現状の建物の工事費用の4～5倍は高く約2億円は必要とのことで、まずは周辺自治体の調査研究から始めるべきである。

宗像市商工会会員数の推移については、2023年の組織率が72.23%であり、県内の大規模商工会の平均が50%前後とのことで努力していることが理解できた。今後とも向上できるよう対応してもらいたい。

課題の中で人手不足対応については会派として宗像市へ要望書を提出し、既に施策に反映されて取り組みがスタートしているので、まずはその推移を見守りたい。商工会館の課題については政党として県へ要望書を提出し県の回答もいただいております。課題も認識しているので、今後も調査を重ね議会内で課題共有を進めたい。

むなかた Pay については、データのとおり直接消費者とやり取りできる飲食店小売店、建設業などの事業者にとっての支援策、消費の喚起策としては有効と考えるが、幅広い分野への経済対策とまでは言い切れず、また恒久的施策ではないと考える。そのため例えば、市内事業者(製造業、卸業など含めて)の事業者の技術力の維持向上のための研修費を支援することや特許出願を支援すること、女性や障がい者雇用のための設備投資支援策などが必要であると考えます。また、むなかた Pay の次の展開として宗像市(指定管理者含む)の調達について、グリーン調達(脱炭素)視点で地元優先とすることを推し進めることや、市が交付する補助金の利用店舗を地元に限るなどの施策を地道に長い年月をかけて広げていくことも重要と考える(子どもの居場所づくり交付金の利用店舗は地元限定となっている)。

商工会の職員が、経営の苦しい市内業者に何とか手を差し伸べようとする思いは、強く伝わった。一方で、その商工会に対する市からの支援については、商工会に携わっていない全住民に対して、商工会の価値・役割を周知させ、理解を得ることができる仕組みを強化すべきと考える。

